

2023年2月16日（木）

## 有識者会議 議論のまとめに対する意見

専門職大学コンソーシアム会長  
開志専門職大学 学長  
北畑 隆生

### 意見1 東京23区内の大学等の学生の収容定員の抑制について

○専門職大学コンソーシアムとしての意見

大学等は、国の知的基盤の基本であり、文化、科学、産業の水準の維持・向上と人材の育成に最も重要なインフラである。

近年、欧米のみならずアジアの新興諸国の大学との比較においても劣位にある我が国の大学等の現状に鑑みれば、最先端の情報、高度な官民研究機関、外資系企業も含めた先端企業が数多く存在する東京23区は大学等の立地環境として優れており、これを活用せず、大学等の新設や収容定員の抑制を行うことは日本の競争力を損ない、若者の学習機会を狭めている。

法律の早期撤廃が必要である。早期撤廃が難しいのであれば、経過措置のうち年限の定められている「専門職大学」については、制度発展の観点から延長を求める。

### 意見2 『有識者会議 議論のまとめ』の「高度なデジタル人材の育成について」について

○専門職大学コンソーシアムとしての意見

高度デジタル人材について一定の緩和措置が講じられるのは、法規制が撤廃される令和10年度までの間の例外措置として受け止めるが、本有識者会議でこれまで教育分野別に規制緩和することを議論したことはなく、最終段階で提案されることに唐突な印象を受ける。

理学、工学、農学という狭い分野に限ったデジタル分野のみでよいのか、例えば経済学でフィンテック、統計学でデータサイエンティスト、医療福祉保健関係で健康データサイエンティスト、芸術学でVRなどの高度な専門職人材を育成することについても検討してよいのではないか。

また、専門職大学制度創設の趣旨では、情報、農業のほか、保健、クールジャパンなどの成長分野でも高度な専門職人材が不足しており、その育成が急務とされていた。

例外措置の範囲について十分な議論がなされることを期待する。

**意見3 専門職大学制度の発展・認知拡大について**

## ○専門職大学コンソーシアムとしての意見

東京への人口流入の最も多い年齢層は、20歳～23歳である。これは、就職時の流入抑制や23区外への就職促進が重要であることを明確に証明している。

専門職大学の最大の特長は、長期(4年間で600時間以上)の臨地実務実習であり、その多くは地元企業の受け入れにより実施される。大学で学んだ成果を現場で実践して自信を持ち、足りない点を自覚して学び直しをすることで、学生は大きく成長する。

同時に、学生が「地元にも優れた産業がある、自分に向いた企業がある」と認識する絶好の機会であり、受け入れた企業が学生の能力や性格などを知る機会にもなる。よって若者の地元就職に大きな成果が期待できる。

また、教育課程連携協議会という制度が定められており、地元産業界、自治体の有識者から意見を取り入れてカリキュラムを不断に見直すこととなっている。

このような特長を持つ専門職大学は、法が目的とする「地方における若者の就学、就職の促進」を実現するのに最も相応しい制度である。言葉は適切でないかもしれないが、人材の「地産地消」につながる。

残念ながら制度発足から数年で、大学数も少なく、認知度も低い現状にあるので、全国知事会などで是非リーダーシップをとって頂き、地元自治体、地元産業界と専門職大学が連携、協力し、地域で人材育成をして地域での就職を促進するエコシステムとして発展することを期待したい。

**意見4 専門職大学制度の普及・発展**

本有識者会議での議論を契機として、文部科学省が専門職大学制度の運用改善と認知度の向上、支援策について具体的な措置が講じられたことに対し感謝を申し上げ、今後とも専門職大学制度の普及、発展にご尽力頂くことを要望する。

**意見5 修文**

意見3に関連して、有識者会議議論のまとめの「3. 専門職大学等の扱いについて」に、以下の文章を追加して頂きたい。

「必修科目である長期の臨地実務実習の大半は地元企業で実施され、学生が地元にも優れた企業、自分に向いた企業があることを知る絶好の機会であり、地域における若者の就業促進に大きな効果がある。」

(以上)